

# 平成 26 年度活動報告書

法人の名称 NPO法人ミニシティ・プラス

## 1. 事業活動方針

NPOとして、設立7年がたちました。私たちは定款に基づき、団体の理念である、「まちづくり」を通して、大人も子どもも、生まれてきたすべての人が、社会の大切な一員であることをお互いに認め合い、助け合ってこそ、より良い社会がつくられるということを、楽しみながら学んでいく事業を実行しています。

NPO法人ミニシティ・プラスが26年度おこなってきた主な事業は以下の3つです。

### 「ミニヨコハマシティ」

こどものまち「ミニヨコハマシティ」は8回目になりました。毎年恒例で行っている、ミニヨコハマシティは、今年中ではなく年度をまたぎ、2015年4月の開催となりました。「こどもがつくるまち全国主催者サミット」in高知には、NPOスタッフとともにミニヨコ市長、副市長と市議員2人も参加し、全国のこどものまちの代表たちと交流しました。

### 「つづきジュニア編集局」

東京都市大学と連携しながら都筑区を中心に行ってきたこどものメディア、つづきジュニア編集局。記者は60名となり、タブロイド新聞のつづきジュニアタイムズ(2万3千部発行)を発行し、印刷代を横浜読売会に協賛していただき、順調に事業を行ってきました。

また、26年度は都筑区20周年の記念記事として、広報よこはま都筑区版の見開き2ページを担当しました。企画から考え、同じく20周年を迎える青葉区とのトークバトルや区内の公園調査の記事が掲載されました。

### 「特命子ども地域アクタープロジェクト」

2012年度新しい公共モデル事業として神奈川県と協働でスタートした「特命子ども地域アクタープロジェクト」は、かながわボランティア活動推進基金21の協働事業として再スタートしています(最長5年継続)。公募で集まった小学5年~高校3年までの26名の特命子ども地域アクターが、14のまちづくり団体に派遣され、各事業の企画から参加して活躍してもらいました。成果発表会はBankART NYKで開催、予定していた以上の参加者を集めて満席となりました。

## 2. 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る活動

#### ①こどもが創るまち「ミニシティプログラム」の研究、開発に関する事業

##### ◆ 「ミニヨコハマシティ」開催

内容) こどものつくるまち「ミニヨコハマシティ」の準備会議等  
場所) 都筑区内(ハウスクエア横浜等)  
実行期間) 2014年4月こども会議~2015年3月(イベント本体は2015年4月開催)  
従事者人員) 6人  
受益対象者) 19歳以下のこどもたち、約700人  
支出額) 800,997円

##### ◆ 「ミニヨコ夏まつり」開催

内容) こどもたちが運営する夏祭りの開催。今回は、小学校への配布の広報もしていなかったが、500名近くが来場し、たいへんにぎわった。  
実行期間) 2014年7月12日  
従事者人員) 8人  
受益対象者) ひとりで参加できるこども~高校生までの青少年、一般の大人の方たち 約500人  
支出額) 217,032円

##### ◆ 都筑区民まつり出店

内容) 地元の都筑区民祭りに協力して、ミニ・ミニヨコハマシティを出店参加した。  
場所) 都筑中央公園  
実行期間) 2014年11月3日  
従事者人員) 2人  
支出額) 610円

## ②「ミニシティプログラム」の普及・啓発に関する事業

### ◆ 他のミニシティとの交流や地域のNPOへのイベントの協力など

内容 「こども環境学会」「こどものまち全国サミット」  
場所 京都（こども環境学会）、高知（こどものまち全国サミット）  
実行期間) 2014年4月 こども環境会議2014 ポスターセッション参加  
2014年8月 こどものまち全国主催者サミット in 高知  
従事者人員) 3人  
受益対象者 全国のこども環境にかかわる事業の実施者、こども環境の研究者  
支出額 419,062円

## ③地域まちづくりの活性化を目指したイベントの企画・運営に関する事業

### ◆ 「つづきジュニア編集局」

内容) 公募で集まったジュニア記者が、こどもたちの目線で、まちを取材し、情報発信。まちのファンを増やし、まちづくりに役立てる。新聞発行、発表会等。今年は、都筑区役所からの依頼で、広報よこはま都筑区版見開き2面の紙面全部を担当した。  
実行期間) 2014年5月～2015年3月  
従事者人員) 3人  
受益対象者 小学4年～高校生までの青少年 約60名  
支出額 597,425円

## ④地方自治体や地域活動団体、国際交流団体等公益団体との協働事業

### ◆ 「特命子ども地域アクタープロジェクト」

内容) こども・青少年があたりまえに社会参画する地域基盤構築を目指す事業。  
公募で集まった26名の小学5年～高校生までの「特命子ども地域アクター」に、まちづくり講座を横浜市立大学と協力し提供し、まちづくり現場(14団体)への派遣をNPOメンバーがサポートしながら行った。派遣後に成果発表会を行い、広くまちづくり団体と青少年にかかわる団体が参加した。  
実行期間) 2014年4月～2015年3月  
従事者人員) 10人  
受益対象者 小学5年～高校生までの青少年26人、まちづくり団体14  
支出額 5,396,411円

## ⑤その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

なし

以上